





別添 1

改善事業の項目、目標、実施期間、内容、実施方法及び必要とする資金の額

組合等又は構成中小企業者の名称：

改善事業の項目		改善事業の目標	
---------	--	---------	--

年 度	改 善 事 業 の 内 容	改 善 事 業 の 実 施 方 法 (注 2)		必要とする資金の額
		青少年の有無 (注 1)		
初 年 度				万円
2 年 度				万円
3 年 度				万円
4 年 度				万円
5 年 度				万円
6 年 度				万円

(注 1) 改善事業の対象者に青少年(40歳未満の者)が含まれる場合は○を記入してください。ただし、対象者全員が青少年の場合は◎を記入してください。

(注 2) 設備投資を行う場合は、改善事業の実施方法の欄に、具体的な設備又は施設の種類(自動塗装ロボット、自動搬出入装置、NC旋盤、除塵・集塵設備、防振設備、空調設備等又は従業員宿舎、保健施設、給食施設、教養文化施設、託児施設等)を記入するとともに、必要とする資金の額の欄に当該設備又は施設に係る資金の額を明記してください。

(注 3) 以下の施策の活用を希望する構成中小企業者は、該当する施策に○を付してください。

- |  |  |  |
|--|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小企業雇用創出等能力開発助成金</li> <li>・ 中小企業事業展開支援資金</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小企業信用保険法の特例</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小企業投資育成株式会社法の特例</li> </ul> |
|--|--|--|

改善事業の実施に必要な資金の調達方法

組合等の名称：

(単位：万円)

改善事業の項目	調達先 内訳	自己資金	国及び都道府県からの補助	国からの助成	政府金融機関等からの借入れ				民間金融機関からの借入れ	その他	合計	備考
					中小企業金融公庫	国民生活金融公庫	独立行政法人雇用・能力開発機構	その他				
					特利分	特利分						
労働時間等の設定の改善	設備											
	施設											
	土地											
	運営											
	小計											
男女の雇用機会均等の確保及び職業生活と家庭生活との両立支援	設備											
	施設											
	土地											
	運営											
	小計											
職場環境の改善	設備											
	施設											
	土地											
	運営											
	小計											
福利厚生 の 充実	施設											
	土地											
	運営											
	小計											
募集・採用の改善												
教育訓練の充実												
その他の雇用管理の改善												
合計												

(注) 都道府県等が単独で行う補助がある場合にはその他の欄に記載して下さい。

改善事業の実施に必要な資金の調達方法

- ・中小企業雇用創出等能力開発助成金
- ・中小企業事業展開支援資金
- ・中小企業信用保険法の特例
- ・中小企業投資育成株式会社法の特例

を期待する構成中小企業者は、希望する施策を○で囲った上で、必要事項を記入して下さい。なお、この様式を提出しただけでは希望の施策の対象となる要件を満たしたことはありません。別途申請等が必要です。

構成中小企業者名：

(単位：万円)

改善事業の項目	調達先 内訳	自己資金	国及び都道府県からの補助	国からの助成	政府金融機関等からの借入れ				民間金融機関からの借入れ	その他	合計	備考
					中小企業金融公庫	国民生活金融公庫	独立行政法人雇用・能力開発機構	その他				
					特利分	特利分						
労働時間等の設定の改善	設備											
	施設											
	土地											
	運営											
	小計											
男女の雇用機会均等の確保及び職業生活と家庭生活との両立支援	設備											
	施設											
	土地											
	運営											
	小計											
職場環境の改善	設備											
	施設											
	土地											
	運営											
	小計											
福利厚生の実施	施設											
	土地											
	運営											
	小計											
募集・採用の改善												
教育訓練の実施												
その他の雇用管理の改善												
合計												

(注) 都道府県等が単独で行う補助がある場合にはその他の欄に記載して下さい。

